



発行 新潟県

第 18 号

令和6年3月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

- 8 知事が保有する行政文書の公開等に関する規則の一部を改正する規則（法務文書課）
- 9 新潟県工業技術総合研究所機械器具貸付料規則の一部を改正する規則（創業・イノベーション推進課）

告 示

- 234 身体障害者福祉法による医師の指定（障害福祉課）
- 235 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 236 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 237 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止（障害福祉課）
- 238 新潟県工業技術総合研究所手数料徴収条例別表中の当該試験、検査等に要する費用の額等を考慮して知事が別に定める額（創業・イノベーション推進課）
- 239 新潟県工業技術総合研究所機械器具貸付料規則別表中の当該機械器具に要する費用の額等を考慮して別に定める額（創業・イノベーション推進課）
- 240 農地を利用する権利の設定に関する裁定（地域農政推進課）
- 241 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 242 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 243 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 244 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 245 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 246 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 247 交換分合計画の縦覧（農地整備課）
- 248 換地処分の届出（農地整備課）
- 249 公共測量の終了通知（監理課）
- 250 公共測量の終了通知（監理課）
- 251 公共測量の終了通知（監理課）
- 252 公共測量の終了通知（監理課）
- 253 指定納付受託者の指定（高等学校教育課）
- 254 指定納付受託者の指定（高等学校教育課）
- 255 指定納付受託者の指定（高等学校教育課）

公 告

大規模小売店舗の新設（地域産業振興課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）



知事が保有する行政文書の公開等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

### 新潟県規則第8号

知事が保有する行政文書の公開等に関する規則の一部を改正する規則

知事が保有する行政文書の公開等に関する規則（平成14年新潟県規則第49号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後	改正前
<p>（電磁的記録の公開の方法）</p> <p><b>第5条</b> 条例第14条第2項の実施機関が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法とする。</p> <p>(1) <u>音声又は映像が記録された電磁的記録</u> 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの視聴又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。以下同じ。）に複写したものの交付</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は電磁的記録媒体に複写したものの交付が容易であるときは、当該再生したものの閲覧若しくは視聴又は当該複写したものの交付により公開を行うことができる。</p> <p>3 （略）</p>	<p>（電磁的記録の公開の方法）</p> <p><b>第5条</b> 条例第14条第2項の実施機関が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法とする。</p> <p>(1) <u>録音テープ又はビデオテープ</u> 当該録音テープ若しくはビデオテープを専用機器により再生したものの視聴又は録音カセットテープ若しくはビデオカセットテープに複写したものの交付</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 前項第2号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は磁気ディスク等に複写したものの交付が容易であるときは、当該再生したものの閲覧若しくは視聴又は当該複写したものの交付により公開を行うことができる。</p> <p>3 （略）</p>

### 附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

新潟県工業技術総合研究所機械器具貸付料規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

新潟県規則第9号

新潟県工業技術総合研究所機械器具貸付料規則の一部を改正する規則

新潟県工業技術総合研究所機械器具貸付料規則（昭和48年新潟県規則第17号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中別表の号の表示に下線が引かれた別表の号を加える。

改正後	改正前									
別表（第4条関係）	別表（第4条関係）									
<table border="1"> <tr><td>機 械 器 具</td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>4 その他</td></tr> <tr><td>(1)～(20) (略)</td></tr> <tr><td><u>(21) 凍結乾燥機</u></td></tr> </table>	機 械 器 具	(略)	4 その他	(1)～(20) (略)	<u>(21) 凍結乾燥機</u>	<table border="1"> <tr><td>機 械 器 具</td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>4 その他</td></tr> <tr><td>(1)～(20) (略)</td></tr> </table>	機 械 器 具	(略)	4 その他	(1)～(20) (略)
機 械 器 具										
(略)										
4 その他										
(1)～(20) (略)										
<u>(21) 凍結乾燥機</u>										
機 械 器 具										
(略)										
4 その他										
(1)～(20) (略)										
備考 (略)	備考 (略)									

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

告 示

◎新潟県告示第234号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

氏 名	担当する医療の種類	従事する病院又は診療所の名称	所在地	指定年月日	告示事項
米岡 有一郎	脳神経外科	魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132	R6.3.1	第15条第1項の医師に指定した

◎新潟県告示第235号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

名 称	所 在 地	担当する医療の種類	指定年月日
燕三条すごろ脳脊髄クリニック	三条市上須頃1525	精神通院医療	令和6年3月1日
社会福祉法人恩賜財団済生会 新潟県央基幹病院	三条市上須頃5001番地1	精神通院医療	令和6年3月1日
上須頃薬局	三条市上須頃1520-8	精神通院医療	令和6年3月1日
アイン薬局 燕三条店	三条市上須頃1156	精神通院医療	令和6年3月1日
しなの薬局 県央基幹病院前店	三条市上須頃5001番地5	精神通院医療	令和6年3月1日

## ◎新潟県告示第236号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
北五泉クリニック	五泉市三本木 3042-2	精神通院医療	令和6年3月1日
かおる心療内科	三条市新光町1番29号	精神通院医療	令和6年3月1日
訪問看護ステーション デューン阿賀野	阿賀野市岡山町2-33	精神通院医療	令和6年3月1日

## ◎新潟県告示第237号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
新潟県立燕労災病院	燕市大字佐渡633	精神通院医療	令和6年3月1日
小千谷調剤薬局	小千谷市本町1丁目6番13号	精神通院医療	令和6年3月31日
共創未来 ほりのうち薬局	魚沼市堀之内4296-10	精神通院医療	令和6年3月1日
共創未来 燕薬局	燕市大字佐渡185-1	精神通院医療	令和6年3月1日
アイン薬局燕店	燕市大字佐渡字浦田 185-1	精神通院医療	令和6年3月1日

## ◎新潟県告示第238号

新潟県工業技術総合研究所手数料徴収条例第2条の規定により、当該試験、検査等に要する費用の額等を考慮して知事が別に定める額（令和5年3月新潟県告示第331号）を次のとおり改め、令和6年4月1日から実施する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

試験、検査等の種類			手数料の額	
			単位	金額
1 分析	(1) 定性分析	繊維及び付着物	1 試料 1 成分	5,830円
	(2) 定量分析	ア 金属	1 試料 1 成分	5,070円
		イ 鉄鋼		
		ロ 非鉄金属		
	イ 繊維及び付着物	1 試料 1 成分	6,720円	

	ウ 溶液	1 試料 1 成分	4,270円
	エ 窯業材料（鋳物砂、耐火材料、鉍石、粘土、研磨剤、砂及び砂状物に限る。）	1 試料 1 成分	8,690円
	オ 硫酸銅試験又は亜鉛付着量試験	1 試料 1 測定	8,960円
	カ ホルマリン試験 (ア) 抽出による場合 (イ) ホルムアルデヒド放散量測定	1 試料 1 成分 1 試料	6,750円 8,300円
	キ 試料調整 (ア) 硫酸銅試験 (イ) その他	1 試料 "	4,800円 7,450円
(3) 機器分析	ア 機器による定性分析又は定量分析 (ア) エックス線回折試験 (イ) 赤外分光分析 a マッピング測定を行わない場合 b マッピング測定を行う場合 (ウ) 蛍光エックス線分析 a 定性分析 b 定量分析 (エ) エックス線マイクロアナライザー分析 a 定性分析 b マッピング及びプロファイル (オ) プラズマ発光分光分析 (カ) イオンクロマトグラフィーによる定量分析 (キ) ガスクロマトグラフ質量分析 a 液体注入法 b 熱分解法 c 加熱脱着法 d ヘッドスペース法 e MS/MS法による分析の追加  f 質量スペクトルの解析の追加 (ク) 炭素硫黄分析 (ケ) ラマン分光分析 a マッピング測定を行わない場合 b マッピング測定を行う場合 (コ) エックス線光電子分析	1 試料 1 測定 " " " " 1 試料 3 成分 1 試料 1 測定 1 試料 1 成分 1 成分増すごとに 1 試料 1 成分 " 1 成分増すごとに 1 試料 1 測定 " " " 1 試料 1 測定 3 親イオンまで 1 親イオン増すご とに 1 試料 3 成分ま で 1 成分増すごとに 1 試料 1 成分 " " 1 試料 1 測定 " 1 試料 1 測定 1 層	8,800円 7,280円 15,690円 6,440円 2,940円 10,070円 6,080円 2,900円 10,640円 5,090円 840円 16,650円 25,180円 25,700円 27,660円 32,990円  16,580円 5,650円 1,560円 6,500円 4,410円 15,130円 4,730円
	イ 試料調整 (ア) エックス線回折試験 (イ) 赤外分光分析 (ウ) 蛍光エックス線分析 (エ) エックス線マイクロアナライザー分析	1 試料 " " "	3,290円 9,900円 4,920円 3,260円

		(オ) プラズマ発光分光分析		
		a アルカリ融解を行う場合	〃	12,740円
		b その他の溶解を行う場合	〃	4,500円
		(カ) イオンクロマトグラフィーによる 定量分析	〃	7,070円
		(キ) ガスクロマトグラフ質量分析	〃	7,070円
2 測定	(1) 機械的測定	ア 寸法又は形状の測定		
		(ア) 寸法の測定	1 試料 1 固定 5 箇所まで	4,510円
			1 箇所増すごとに	550円
		(イ) 点群又は形状曲線の測定	1 固定30分まで	4,490円
			30分増すごとに	1,370円
		(ウ) 点群からの寸法算出の追加	1 箇所	2,560円
		イ 真円度の測定	1 試料 1 断面	4,440円
		ウ 表面粗さの測定	1 試料 5 箇所ま で	3,360円
			1 箇所増すごとに	540円
		エ ストレインメータによるひずみ量荷 重の測定	1 試料 3 箇所	5,780円
		オ 残留応力測定	1 測定	4,440円
		カ エックス線による透過試験	1 試料 5 箇所	4,480円
		キ トルクの測定	1 試料	5,980円
		ク 張力の測定	1 試料	6,600円
		ケ 振動の測定	1 測定	4,440円
		コ 圧力の測定	1 試料	4,440円
		サ 回転数の測定	1 試料	3,070円
		シ 粘度測定試験	1 試料	4,450円
		ス エックス線CT試験	1 時間まで	11,260円
			1 時間を超え 1 時間増すごとに	6,850円
	(2) 電氣的測定	ア 電圧、電流、抵抗又は電力の測定	1 試料 1 時間	3,100円
		イ 周波数特性、誘電率又は透磁率の測 定	1 試料 1 時間	4,630円
		ウ 磁束密度の測定	1 試料	3,080円
		エ 雑音端子電圧、伝導妨害波又は雑音 電力の測定		
		(ア) 電波暗室（登録）を使用しない場 合	1 試料 1 時間	4,700円
		(イ) 3メートル電波暗室（登録）を使 用する場合	〃	8,440円
		(ウ) 10メートル電波暗室（登録）を使 用する場合	〃	24,320円
		オ 放射電界強度の測定		
		(ア) 電波暗室（登録）を使用しない場 合	1 試料 1 時間	4,860円
		(イ) 3メートル電波暗室（登録）を使 用する場合	〃	8,690円
		(ウ) 10メートル電波暗室（登録）を使 用する場合	〃	24,320円
		カ 騒音の測定	1 測定 1 時間	4,420円

(3) 光学的測定	ア 顕微鏡試験		
	(ア) 走査型電子顕微鏡観察		
	a 元素分析装置を使用しない場合	1 試料 3 視野まで	6,990円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	310円
	b 元素分析装置を使用する場合	1 試料 3 視野まで	10,070円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	930円
	(イ) 金属顕微鏡観察	1 断面 3 視野まで	7,490円
		1 断面 3 視野を超え 1 視野増すごとに	810円
	(ウ) 実体顕微鏡観察又はデジタルマイクロスコープ観察	1 試料 3 視野まで	3,100円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	80円
	(エ) 走査型プローブ顕微鏡観察	1 試料 3 視野まで	8,580円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	820円
	(オ) レーザー顕微鏡観察	1 試料 3 視野まで	4,450円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	810円
	(カ) 電界放出形電子顕微鏡観察		
	a 元素分析装置を使用しない場合	1 試料 3 視野まで	14,600円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	760円
	b 元素分析装置を使用する場合	1 試料 3 視野まで	18,730円
		1 試料 3 視野を超え 1 視野増すごとに	2,270円
	c EBSD解析の追加	1 時間	9,300円
(キ) 顕微鏡による寸法測定	1 試料 5 箇所まで	7,490円	
	1 試料 5 箇所を超え 1 箇所増すごとに	810円	
	イ 紫外可視分光測定	1 試料 5 箇所	3,620円



		ウ 測色計による測色又は色差測定	1 試料 5 箇所	3,080円
		エ 照度、光沢度、曇度、反射率又は透過率の測定	1 試料 5 箇所	3,080円
		オ 試料調整		
		(ア) 走査型電子顕微鏡観察	1 試料 1 断面	1,390円
		(イ) 電界放出形電子顕微鏡観察	〃	4,490円
	(4) 熱的測定	ア 熱分析 (示差走査熱量分析、示差熱分析又は熱膨張率測定)	1 試料	6,080円
		イ 熱伝導率	1 試料	4,530円
		ウ 温度の測定		
		(ア) サーモグラフィーによる場合	1 時間まで 1 時間を超え 1 時間増すごとに	5,830円 1,390円
		(イ) その他の場合	5 箇所 1 時間まで 5 箇所を超え 1 箇所増すごとに 1 時間を超え 1 時間増すごとに	3,350円 270円 290円
		エ 熱応力試験	1 試料	4,440円
		オ 試料調整	1 試料	4,460円
3 試験	(1) 強度試験	ア 引張り試験、圧縮試験、抗折試験、曲げ試験又はせん断試験		
		(ア) 恒温槽を使用しない場合	1 試料	4,580円
		(イ) 恒温槽を使用する場合	〃	8,030円
		イ 衝撃試験	1 試料	4,440円
		ウ 硬さ試験		
		(ア) 研磨の必要なもの	1 試料 1 断面 3 箇所まで 1 試料 1 断面 3 箇所を超え 1 箇所増すごとに	4,050円 270円
		(イ) 研磨の不要なもの	1 試料 1 断面 3 箇所まで 1 試料 1 断面 3 箇所を超え 1 箇所増すごとに	3,070円 270円
		エ 超微小硬さ試験	1 試料 5 箇所	4,430円
		オ 疲労試験		
		(ア) 恒温槽を使用しない場合	1 試料 1 時間	610円
		(イ) 恒温槽を使用する場合	〃	1,050円
	(2) 材料性状試験	ア プラスチック又は複合材		
		(ア) 密度測定	1 試料	5,840円
		(イ) ガラス含有量測定	〃	7,140円
		(ウ) 接触角測定	〃	4,440円
		イ 窯業材料又は土石類		

	(ア) 乾燥収縮率試験	1 試料	3,120円
	(イ) 焼成収縮率試験	〃	4,450円
	(ウ) 吸水率測定	〃	3,090円
	(エ) 比重測定	〃	3,090円
	(オ) 水分測定	〃	2,300円
	(カ) 粒度測定又は粘土分測定	〃	3,500円
	ウ 木材物性試験(密度、含水率、吸湿性及び収縮率に限る。)	1 試料	4,550円
	エ 繊維		
	(ア) 加ねん回数試験	1 試料	3,090円
	(イ) 繊維度測定試験	〃	3,090円
	(ウ) 糸検尺試験	1,000メートル	3,070円
	(エ) 含水率測定試験	1 試料	3,970円
	(オ) 原料定性試験		
	a 物理試験	〃	4,490円
	b 化学試験	〃	5,310円
	(カ) 混紡率試験		
	a 物理試験	1 試料 1 成分	6,010円
	b 化学試験	〃	6,860円
	(キ) 染料の部属試験	1 試料	4,490円
	(ク) 連続引張試験	〃	5,790円
	オ 粒度分析	1 試料	6,720円
	カ 試料調整		
	(ア) プラスチック又は複合材	1 試料	4,460円
	(イ) 窯業材料又は土石類	〃	4,690円
(3) 加工特性試験	ア 金属材料の成形性試験	1 試料	8,380円
	イ 繊維		
	(ア) 抱合力試験又は糸平滑性試験	1 試料	4,410円
	(イ) 巻縮率試験又は弾性率試験	〃	3,740円
	(ウ) 編目長試験又は織縮率試験	〃	3,070円
	(エ) 精練漂白試験又は浸染試験	〃	3,150円
(4) 電気試験	ア 絶縁耐圧試験	1 試料	2,280円
	イ イミュニティ試験又は耐ノイズ試験		
	(ア) 電波暗室(登録)を使用しない場合	1 試料 1 時間	4,710円
	(イ) 3メートル電波暗室(登録)を使用する場合	〃	8,480円
	(ウ) 10メートル電波暗室(登録)を使用する場合	〃	24,320円
(5) 表面処理試験	ア 膜厚試験		
	(ア) 顕微鏡による試験	1 試料 1 箇所 1 成分	7,490円
	(イ) 蛍光エックス線膜厚測定	〃	4,960円
	イ 密着性試験	1 試料 1 箇所	4,410円
	ウ 試料調整	1 試料	3,210円
(6) 塗装試験	硬さ、密着又は耐摩耗試験	1 試料	5,590円
(7) 耐食試験	ア 塩水噴霧試験	1 試料 1 時間	340円
	イ 試験中の試料状態の記録	1 回	1,330円
	ウ 試料調整	1 試料	3,210円
(8) 耐候性試	ア 恒温恒湿槽を使用する場合	1 バッチ 1 時間	400円

	験	イ ビルトインチャンバーを使用する場合	1 バッチ 1 時間	1,240円
		ウ サンシャインウエザーメータを使用する場合	1 バッチ 1 時間	870円
		エ キセノンウエザーメータを使用する場合	1 バッチ 1 時間	1,540円
		オ カーボンアーク灯光による耐光試験 (ア) 照射10時間以下	1 試料	290円
		(イ) 照射10時間を超え20時間以下	〃	460円
		(ウ) 照射20時間を超え40時間以下	〃	810円
		(エ) 照射40時間を超え100時間以下	〃	1,870円
	カ 試験中の試料状態の記録	1 回	1,330円	
	キ 試料調整	1 試料	3,100円	
(9) 耐久性試験	ア 熱衝撃試験	1 バッチ 1 時間	800円	
	イ 加速寿命試験	1 バッチ 1 時間	200円	
	ウ 振動衝撃試験	1 試料 1 時間	3,330円	
(10) 製品性能試験	ア 家具 (ア) 繰返し衝撃試験	1 試料4,000回	5,600円	
	(イ) 繰返し開閉試験	1 試料10,000回	4,500円	
	(ウ) 繰返し荷重試験	1 試料50回	4,500円	
	イ 窯業製品 (冷凍融解試験)	1 バッチ 1 時間	430円	
	ウ 繊維製品 (ア) 風合試験	1 試料	8,490円	
	(イ) 毛羽測定試験	〃	3,090円	
	(ウ) 通気性試験又は保温度試験	〃	4,440円	
	(エ) 燃焼性試験 a ドライクリーニングを要する場合	〃	5,790円	
	b ドライクリーニングを要しない場合	〃	4,440円	
	(オ) 摩擦溶融試験	〃	4,410円	
	(カ) 引き裂き強度試験、防すう度試験 又は破裂試験	〃	4,420円	
	(キ) 収縮度試験、摩耗試験 (ニット) 又は水分平衡質量試験	〃	4,540円	
	(ク) 滑脱抵抗力試験又は剥離試験	〃	5,070円	
	(ケ) 耐水度試験又ははつ水度試験	〃	3,070円	
	(コ) 繊維の静電気測定試験 a 恒温恒湿槽を使用する場合	〃	6,100円	
	b 恒温恒湿槽を使用しない場合	〃	3,610円	
	(サ) 染色堅ろう度試験 a 洗濯試験、熱湯試験、汗試験、 染色摩擦試験、酸化窒素ガス試験 又はホットプレッシング試験	〃 1 試料増すごとに	3,100円 270円	
	b 漂白試験又は塩素処理水試験	1 試料 1 試料増すごとに	5,190円 860円	
	(シ) 透湿性試験	1 試料	4,770円	
	(ス) 厚さ試験	〃	3,070円	
	(セ) ピリング試験又はスナッグ試験	〃	4,440円	
(ソ) P F E 試験	〃	13,060円		

		(タ) B F E 試験 a 高圧蒸気滅菌器を使用する場合 b パルスドキセノン殺菌装置を使用する場合 c 高圧蒸気滅菌器又はパルスドキセノン殺菌装置を使用しない場合	〃 〃 〃	20,180円 21,370円 19,840円
	(11) 測定機器試験	ロックウェル硬度計	1台	12,400円
4 計算及び解析	写真撮影	高速ビデオ撮影	1件1時間	4,720円
5 企画及び設計	(1) デザイン	コンピュータ等の機器を利用した図面、色見本又は繊維図案等の試作	1柄 配色変更1回ごとに	5,020円 270円
	(2) 繊維	ア 組織分解 (ア) 経方向×緯方向400以下 (イ) 経方向×緯方向401以上1,600以下 (ウ) 経方向×緯方向1,601以上3,600以下 (エ) 経方向×緯方向3,601以上6,400以下 (オ) 経方向×緯方向6,401以上10,000以下 (カ) 経方向×緯方向10,001以上22,500以下 (キ) (ア)から(カ)まで以外のもの イ 織物密度試験 (ア) 経糸及び緯糸それぞれ1センチメートル当たり20本以下 (イ) 経糸及び緯糸それぞれ1センチメートル当たり21本以上	1試料 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 1試料 〃	3,940円 5,310円 6,140円 7,240円 8,610円 9,990円 11,360円 2,010円 3,110円
6 カラー複写		カラー複写(試験及び技術指導に係る複写に限り、1原稿につき3枚を限度とする。)	1枚	実費相当額
7 成績書の副本		成績書の副本	1通	1,480円

◎新潟県告示第239号

新潟県工業技術総合研究所機械器具貸付料規則第4条の規定により、当該機械器具に要する費用の額等を考慮して別に定める額(令和5年3月新潟県告示第332号)を次のように改め、令和6年4月1日から実施する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

機 械 器 具		貸付料の額(1時間につき)
1	金属加工機械	
(1)	旋盤	2,060円
(2)	フライス盤	1,830円
(3)	試料切断機	1,990円
(4)	試料研磨機	1,830円
(5)	プレス機	3,290円
(6)	ボール盤	1,760円
2	繊維加工機械	
(1)	のり付け試験機	2,130円
(2)	高温染色試験機	1,890円

(3) 染色用ソフト巻機	1,770円
(4) 検ねん機	1,770円
(5) 意匠ねん糸機	2,090円
(6) 織機	2,150円
(7) 無縫製編機	1,980円
(8) 後加工用絞り機	1,790円
3 測定試験機器	
(1) 万能投影機	1,770円
(2) 金属顕微鏡	1,780円
(3) 硬さ計	1,760円
(4) 万能材料試験機 (恒温槽を使用しない場合)	1,910円
(5) 万能材料試験機 (恒温槽を使用する場合)	2,700円
(6) 形状粗さ測定機	1,770円
(7) 恒温恒湿槽	380円
(8) 三次元座標測定機	1,920円
(9) 工具顕微鏡	1,810円
(10) 真円度測定機	1,770円
(11) 高速度ビデオ装置	2,050円
(12) フィールドバランスー	1,770円
(13) ビルトインチャンバー	1,180円
(14) 炭素硫黄分析装置	2,130円
(15) EMC試験システム	2,240円
(16) X線マイクロアナライザー	1,970円
(17) I C I 型メース試験機	1,770円
(18) pH・ORPメータ	1,750円
(19) X線回折装置	1,900円
(20) X線残留応力測定装置	1,770円
(21) 圧電型動力計	1,770円
(22) インピーダンス測定装置	1,760円
(23) オシロスコープ	1,770円
(24) 分光測色計	1,760円
(25) 屈折率計	1,770円
(26) 蛍光X線分析装置	1,840円
(27) 毛羽試験機	1,770円
(28) 測色計	1,750円
(29) 磁気測定器 (磁束計)	1,750円
(30) 分光光度計	1,760円
(31) 実体顕微鏡 (デジタルマイクロスコープ)	1,790円
(32) 自動強伸度試験機	1,770円
(33) データロガー	1,770円
(34) 衝撃試験機	1,770円
(35) 落球衝撃試験機	1,770円
(36) スペクトラムアナライザー	1,870円
(37) 静電気測定器	1,750円
(38) 騒音計	1,750円
(39) 摩擦堅ろう度試験機	1,780円
(40) 洗濯堅ろう度試験機	1,950円
(41) 走査型電子顕微鏡	2,150円
(42) 張力計	1,770円

(43)	デジタルマルチメータ	1,750円
(44)	デニールコンピュータ	1,770円
(45)	電子分析天びん	1,770円
(46)	電波暗室(次号及び第48号に掲げるものを除く。)	1,810円
(47)	3メートル電波暗室(登録)	3,000円
(48)	10メートル電波暗室(登録)	14,440円
(49)	熱応力測定器	1,770円
(50)	熱画像装置	1,800円
(51)	ネットワークアナライザ	2,110円
(52)	熱分析装置	1,790円
(53)	信号発生器	1,750円
(54)	ICI型ピリングテスター	1,770円
(55)	風合計量測定装置	1,770円
(56)	赤外分光光度計	1,840円
(57)	プラズマ発光分光分析装置	2,080円
(58)	振動計	1,770円
(59)	粒度分布測定装置	2,000円
(60)	ロータップ型標準ふるい器	1,770円
(61)	電力計	1,750円
(62)	疲労試験機(恒温槽を使用しない場合)	500円
(63)	疲労試験機(恒温槽を使用する場合)	940円
(64)	破裂試験機	1,770円
(65)	45° 燃焼性試験機	1,770円
(66)	定温乾燥器	1,820円
(67)	ファイバースコープ	1,740円
(68)	加速寿命試験機	140円
(69)	エキシマ光源照射装置	1,770円
(70)	接触角計	1,770円
(71)	フェライトスコープ	1,810円
(72)	ロータ型粘度計	1,780円
(73)	フォースゲージ	1,750円
(74)	保温性試験機	1,770円
(75)	CCM装置	1,760円
(76)	風速計	1,750円
(77)	自動蒸留試験装置	1,770円
(78)	イオンクロマトグラフ	1,760円
(79)	含水率計	1,740円
(80)	X線透視装置	1,810円
(81)	高圧プローブ	1,760円
(82)	光沢度計	1,760円
(83)	非接触表面形状測定機	1,740円
(84)	照度計	1,740円
(85)	織布耐水度試験機	1,740円
(86)	振動試験機	2,530円
(87)	絶縁耐圧試験器	1,760円
(88)	絶縁抵抗計	1,740円
(89)	走査型プローブ顕微鏡	1,810円
(90)	超音波厚さ計	1,740円
(91)	通気性試験機	1,780円

(92) デジタル温度計	1,740円
(93) 電磁膜厚計	1,860円
(94) 透過率測定器 (ヘイズ計)	1,740円
(95) 熱衝撃試験機	690円
(96) 熱物性測定装置	1,870円
(97) G-T E Mセル	1,740円
(98) 漏れ電流測定器	1,750円
(99) レーザー顕微鏡	1,790円
(100) レーザーラマン分光光度計	1,750円
(101) デュロメータ (ゴム硬度計)	1,740円
(102) 高圧蒸気滅菌器	1,850円
(103) デジタルトルクレンチ	1,740円
(104) 静電容量型変位計	1,740円
(105) レーザー変位計	1,740円
(106) ウォーターバス	1,790円
(107) 薄膜測定システム	1,760円
(108) ドラフトチャンバー	2,020円
(109) シールド効果評価器	1,770円
(110) 気中パーティクルカウンター	1,750円
(111) 低温恒温水槽	130円
(112) 超音波洗浄器	1,740円
(113) 分光放射輝度計	1,740円
(114) プリズムカプラー式屈折率測定装置	1,760円
(115) デジタルタコメータ	1,740円
(116) 液体クロマトグラフ	1,790円
(117) 酸化窒素ガス染色堅ろう度試験機	1,740円
(118) CNC画像測定機	1,760円
(119) GMサーベイメータ	1,740円
(120) シンチレーションサーベイメータ	1,740円
(121) 摩耗試験機	1,740円
(122) 引裂度試験機	1,740円
(123) 摩擦溶融試験機	1,740円
(124) デジタル測長器	1,740円
(125) スプレーテスター	1,740円
(126) 洗濯試験機	1,850円
(127) 可搬式粗さ計	1,740円
(128) ロードセル	1,740円
(129) 薄膜硬度計	1,770円
(130) 3Dスキャニングシステム	1,920円
(131) マイクロフォーカスX線CT装置	5,920円
(132) 高温用エリクセン試験機	1,950円
(133) 電流プローブ	1,740円
(134) 柔軟度試験機	1,740円
(135) 電子負荷	1,790円
(136) 抱合力試験機	1,740円
(137) 多連型乾熱試験機	1,770円
(138) ラローズ法吸水性測定装置	1,740円
(139) 紫外線鑑別器	1,740円
(140) 保護導通試験器	1,740円

(141) 織物摩耗試験機	1,850円
(142) 繊維厚さ測定器	1,750円
(143) 非接触ひずみ測定システム	2,470円
4 その他	
(1) デザインCADシステム	1,810円
(2) 直流電源	1,770円
(3) 交流安定化電源	1,920円
(4) 電気マuffle炉	1,870円
(5) クリーンベンチ	1,770円
(6) 標準光源装置	1,810円
(7) 真空ポンプ	1,740円
(8) 真空デンケータ	1,740円
(9) マスクアライナー	1,780円
(10) スピンコーター	1,760円
(11) ホットプレート	1,760円
(12) 真空乾燥器	1,770円
(13) ロータリエバポレータ	1,740円
(14) 遠心分離器	1,790円
(15) ディープラーニング用コンピュータ	1,800円
(16) パルスドキセノン殺菌装置	2,250円
(17) ナノインプリント装置	1,840円
(18) 遠隔操作システム	100円
(19) ファインバブル発生装置	1,760円
(20) ウルトラファインバブル発生装置	1,840円
(21) 凍結乾燥機	1,780円

◎新潟県告示第240号

農地法（昭和27年法律第229号）第41条第2項において読み替えて準用する同法第39条第1項の規定により、次のとおり農地を利用する権利（以下「利用権」という。）を設定すべき旨の裁定をした。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 利用権を設定すべき農地の所在、地番、地目及び面積

所在及び地番	地目	面積（平方メートル）
長岡市寺泊引岡1444番	田	7,775

- 2 利用権の内容等

内容	始期	存続期間	賃料に相当する補償金の額
水稻栽培	令和6年5月	5年	386,620 円

- 3 利用権が設定された農地中間管理機構の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

公益社団法人新潟県農林公社 代表理事 池 田 紀 夫  
〒950-0965 新潟市中央区新光町15番地2

- 4 農地の所有者等の情報

新潟県報 定期第12号（令和6年2月13日発行）で告示したが、令和6年2月27日までの間に農地の所有者等からの意見書の提出はなかった。

- 5 補償金の支払の方法

利用権の始期までに新潟地方法務局長岡支局に補償金を供託する。

- 6 補償金の還付について

農地の所有者は新潟地方法務局長岡支局において、補償金の還付を受けることができる。

- 7 その他

機構関連事業（農業者の費用負担や同意を求めずに行う基盤整備事業）が行われる可能性がある。



◎新潟県告示第241号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日				
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会						
代表者氏名	代表理事会長 伊藤 能徳						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば						
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員			成 分 検 査 業 務 受 委 託 先			
	氏 名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者名	主たる事務所の所在地
新潟県	熊倉 薫	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K1514024				
	長谷川 耐一	もみ、玄米、大豆	K1515044				
	土村 均	もみ、玄米、大豆、そば	K1516002-1				
	松井 武	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆	K1516009				
	森山 和也	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆	K1516010				
	小林 重則	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆	K1516011				
	小坂 章子	もみ、玄米、大豆	K1516083				
	金子 孝	もみ、玄米、大麦	K1517053				
	佐藤 慎也	もみ、玄米、大豆、そば	K1519016				
	服部 友裕	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K1521024-1				
	椿 絵里奈	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K1525031				
	溝口 小百合	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K1526020				
	清水 健太	もみ、玄米、大豆、そば	K1529037				
	末武 正考	もみ、玄米、大豆、そば	K1529039				
	大枝 純也	もみ、玄米、小麦、大豆	K152021004				
	駒澤 裕貴	もみ、玄米、大豆	K152021011				
	川俣 優	もみ、玄米、大豆	K152021012				
	山形 崇	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K152021019				
	丸山 俊祐	もみ、玄米、大麦、大豆、そば	K152021027				
	金子 快	もみ、玄米、大麦	K152021052				
	田村 浩樹	もみ、玄米、大豆	K152022006				
	河内 遼	もみ、玄米、大豆	K152022007				
	涌井 和孝	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K152022009				
	小林 龍介	もみ、玄米、大麦、大豆	K152022020				
	土田 優邦	もみ、玄米、大麦、大豆	K152022021				
	大淵 大貴	もみ、玄米、大豆、そば	K152022027				
	柳堀 哲彦	もみ、玄米、大豆	K152022029				
	工藤 仁志	もみ、玄米	K152023012				
	戸田 愛	もみ、玄米	K152023013				
	伊藤 広大	もみ、玄米、大麦、大豆、そば	K152023014				
	石倉 智之	もみ、玄米	K152023015				
	鈴木 優人	もみ、玄米、大豆	K152023016				
	土田 健志	もみ、玄米、大豆、そば	K152023017				
	蒲澤 和季	もみ、玄米、大豆、そば	K152023018				
	原 亜由美	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K152023019				
	玉木 裕弥	もみ、玄米、大豆	K152023020				
	豊田 和希	もみ、玄米、大豆	K152023021				
	荒井 友香	もみ、玄米、大豆	K152023022				
	草間 大欣	もみ、玄米、大豆	K152023023				
	森 駿平	もみ、玄米、大麦、大豆	K152023024				
	廣川 奈美	もみ、玄米、大麦、大豆	K152023025				
	元井 洋平	もみ、玄米、大麦、大豆	K152023026				
	伊藤 裕一	もみ、玄米、大麦、大豆	K152023027				
	阿部 朝日	もみ、玄米、大豆、そば	K152023028				
箱岩 孝騎	もみ、玄米、大豆、そば	K152023029					
山賀 元輝	もみ、玄米	K152023030					
桑原 和也	もみ、玄米	K152023031					
皆川 洵	もみ、玄米	K152023032					
石田 武	もみ、玄米、大豆	K152023033					
町田 猛	もみ、玄米、大豆	K152023034					
村山 和宏	もみ、玄米	K152023035					
竹田 周平	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K152023036					
赤野 裕之	もみ、玄米	K152023037					
羽深 遼太	もみ、玄米	K152023038					
吉崎 祐起	もみ、玄米	K152023039					
水落 睦生	もみ、玄米	K152023040					
金子 久夫	もみ、玄米、小麦	K152023041					
堀口 俊	もみ、玄米、小麦	K152023042					
桑原 雄之介	もみ、玄米	K152023043					
岩本 貴宏	もみ、玄米、大麦、小麦、大豆、そば	K152023044					
備 考	略称『新潟県検査協会』令和6年3月8日農産物検査員33名の新規登録、2名の登録抹消、1名の氏名変更、24名の検査を行う農産物の種類の追加。検査員合計764名。						

◎新潟県告示第242号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日				
登録検査機関の名称	協同組合 米ネットワーク新潟						
代表者氏名	理事長 飯島 武好						
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区南笹口1丁目9番29号						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	東城 毅	もみ、玄米	K1520037				
	安戸 正美	もみ、玄米	K152020010				
	星野 詠	もみ、玄米	K152023045				
	菜原 丰三	もみ、玄米	K152023046				
備考	略称『米ネットワーク新潟』 令和6年3月8日農産物検査員2名の新規登録、2名の登録抹消。検査員合計118名。						

◎新潟県告示第243号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15021	登録年月日	平成17年7月13日				
登録検査機関の名称	株式会社 丸松斎藤商店						
代表者氏名	代表取締役 斎藤 栄喜						
主たる事務所の所在地	新潟県胎内市本町4番13号						
登録の区分	品位等検査						
農産物の種類	国内産玄米						
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先			
	氏名	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県							
備考	略称『(株)丸松斎藤商店』 令和6年3月8日 代表者氏名の変更。						

◎新潟県告示第244号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営山王入地区農用地保全施設整備（防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

- 縦覧に供する書類の名称  
県営土地改良事業計画書の写し
- 縦覧に供する期間  
令和6年3月11日から令和6年4月8日まで
- 縦覧に供する場所  
柏崎市役所
- その他

## (1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

## (2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

## ◎新潟県告示第245号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営鳥の子入地区農用地保全施設整備(防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

## 1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

## 2 縦覧に供する期間

令和6年3月11日から令和6年4月8日まで

## 3 縦覧に供する場所

柏崎市役所

## 4 その他

## (1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

## (2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

## ◎新潟県告示第246号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営和田西大池地区農用地保全施設整備(防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 縦覧に供する書類の名称  
県営土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
令和6年3月11日から令和6年4月8日まで
- 3 縦覧に供する場所  
柏崎市役所
- 4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する判決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する判決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第247号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第99条第1項の規定により、新発田土地改良区から申請のあった交換分合計画を相当と認めたので、令和6年3月11日から同年4月22日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年3月8日

新潟県新発田地域振興局長

事業主体の 所在・名称	地区名	事業名	縦覧の書類	縦覧の場所
新発田市 新発田土地改良区	野田川口地区	交換分合	交換分合計画書 の写し	新発田市 地域整備庁舎

1 異議の申出について

この処分について異議がある場合は、この交換分合計画書の写しの縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 処分の取消しの訴えについて

(1) この処分については、上記1の異議の申出のほか、この処分があったことを知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、処分の取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の異議の申出をした場合には、処分の取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合、処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)(異議の申出をした場合には(2))の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第248号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第96条において準用する第54条第3項の規定により、上江端前地区土地改良事業共同施行代表五十嵐栄一から区画整理事業上江端前地区に係る換地処分をした旨の届出があった。

令和6年3月8日

新潟県新発田地域振興局長

---

#### ◎新潟県告示第249号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(用地測量)
- 2 作業期間 令和5年9月1日から令和6年2月20日まで
- 3 作業地域 新潟県十日町市小黒沢及び同市伊達甲 地内

---

#### ◎新潟県告示第250号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(用地測量)
- 2 作業期間 令和5年9月1日から令和6年2月19日まで
- 3 作業地域 新潟県十日町市伊達甲 地内

---

#### ◎新潟県告示第251号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 用地測量
- 2 作業期間 令和5年9月8日から令和6年2月20日まで
- 3 作業地域 新潟県十日町市伊達甲 地内

---

#### ◎新潟県告示第252号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県上越地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量(県営地すべり対策事業 安塚南部地区用地測量)
- 2 作業期間 令和5年10月13日から令和6年2月6日まで
- 3 作業地域 上越市安塚区朴の木地内

---

#### ◎新潟県告示第253号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の2の3第1項の規定により指定納付受託者を指定した。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称  
新潟県新潟市中央区東大通2丁目1番18号  
第四ジェーシービーカード株式会社

- 2 指定納付受託者に納付させる歳入  
新潟県立中等教育学校及び高等学校の入学者選抜に係る入学考査料
- 3 指定期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

---

**◎新潟県告示第254号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により指定納付受託者を指定した。  
令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称  
新潟県新潟市中央区東大通2丁目1番18号だいし海上ビル  
第四ディーシーカード株式会社
- 2 指定納付受託者に納付させる歳入  
新潟県立中等教育学校及び高等学校の入学者選抜に係る入学考査料
- 3 指定期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

---

**◎新潟県告示第255号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定により指定納付受託者を指定した。  
令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 指定納付受託者の住所及び名称  
東京都港区高輪1-3-13  
ソニーペイメントサービス株式会社
- 2 指定納付受託者に納付させる歳入  
新潟県立中等教育学校及び高等学校の入学者選抜に係る入学考査料
- 3 指定期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公 告

**大規模小売店舗の新設について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和6年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
名 称 （仮称）西松屋上越下門前店  
所在地 上越市下門前1691番2 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
  - (1) 大規模小売店舗を設置する者
    - ・氏名又は名称 株式会社西松屋チェーン
    - 法人代表者氏名 代表取締役 大村 浩一
    - 住所 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1
  - (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者
    - ・氏名又は名称 株式会社西松屋チェーン
    - 法人代表者氏名 代表取締役 大村 浩一

住所 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

- 3 大規模小売店舗の新設をする日  
令和6年10月28日
- 4 大規模小売店舗の店舗面積の合計  
計1,162平方メートル
- 5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
  - (1) 駐車場の位置及び収容台数
    - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
    - ・収容台数 計38台
  - (2) 駐輪場の位置及び収容台数
    - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
    - ・収容台数 計9台
  - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
    - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
    - ・面積 計30.0平方メートル
  - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
    - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
    - ・容量 計6.30立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
  - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
    - ・株式会社西松屋チェーン  
午前10時00分から午後8時00分
  - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯  
午前9時30分から午後8時30分
  - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
    - ・出入口の数 2箇所
    - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
  - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯  
午前6時00分から午後10時00分
- 7 届出年月日  
令和6年2月27日
- 8 縦覧場所  
新潟県産業労働部地域産業振興課  
(なお、上越市産業部産業政策課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間  
令和6年3月8日から令和6年7月8日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先  
地域産業振興課 小規模企業支援班  
電 話 025-280-5235  
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、ナースコール設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達案件の件名



ナースコール設備保守点検業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 当院設置のナースコール設備を取り扱え、新潟県内で令和2年度以降に許可病床数200床以上の病院におけるナースコール保守点検の履行実績を有していること。

(7) ナースコール設備部品の取扱い業者とする。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

(9) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前9時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 ネットワーク室

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に

該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和5年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、医療ガス設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の件名

医療ガス設備保守点検業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 医療法施行規則第9条の13で定める基準に適合した者であること。

(6) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

---

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

### 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

### 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日(金)午後2時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 ネットワーク室

### 6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和5年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、空調設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

## 1 入札に付する事項

## (1) 調達案件の件名

空調設備保守点検業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 令和5・6年度新潟県建設工事等入札参加資格者名簿に「管工事」として登載されている者であること。

(7) 当院設置の空調設備を取り扱え、新潟県内で令和3度以降に許可病床数200床以上の病院における空調設備保守点検の履行実績を有する者であること。

(8) 本業務に従事する作業者については、冷凍空調業界団体が認定する第1種又は第2種冷媒フロン類取扱技術者の資格を有する者が1名以上従事することができる者であること。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

(10) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日（金）午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和6年3月15日（金）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日（金）午後2時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 研修室A

## 6 その他

## (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、この入札には、最低制限価格を設定する。予定価格以下最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動扉保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

## 1 入札に付する事項

## (1) 調達案件の件名

自動扉保守点検業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするの

で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。
- (6) 当院設置の自動ドア設備を取り扱え、新潟県内で令和2年度年以降に許可病床数200床以上の病院における自動ドア保守点検の履行実績を有していること。
- (7) 自動ドア設備部品の取扱い業者とする。
- (8) 本業務に従事する作業者については、厚生労働大臣認定の1級又は2級自動ドア施工技能士の資格を有すること。
- (9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。
- (10) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 951-8566  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
電話番号 025-266-5111 内線2314

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

- (1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認種類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日(金)午後3時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 研修室A

## 6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否  
要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、植栽木維持管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

#### 1 入札に付する事項

(1) 調達案件の件名

植栽木維持管理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 令和5・6年度新潟県建設工事等入札参加資格者名簿に「造園工事」業者として登載されている者であること。

(7) 新潟県内で令和3年度年以降に許可病床数200床以上の病院における植栽維持管理の履行実績を有している者であること。

(8) 本業務に従事する作業員については、国土交通大臣認定の1級又は2級造園施工管理技士の資格を有する者が1名以上従事することができる者であること。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

(10) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

---

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 951-8566  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
電話番号 025-266-5111 内線2314
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- 4 入札参加資格確認書類の提出
  - (1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。
  - (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
  - (3) 入札参加資格確認種類の様式は入札説明書による。
- 5 入札、開札の日時及び場所  
令和6年3月22日(金)午後3時  
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 ネットワーク室
- 6 その他
  - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金  
入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
  - (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
  - (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
  - (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否  
要
  - (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
なお、この入札には、最低制限価格を設定する。予定価格以下最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
  - (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。  
また、令和5年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。
  - (9) その他
    - ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
    - イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

---



地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、駐車場管理機器保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 調達案件の件名

駐車場管理機器保守点検業務委託 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

##### (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 駐車場管理機器について、自動料金精算システムの保守管理実績を有する者であること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

#### 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日（金）午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和6年3月15日（金）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

#### 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日（月）午前9時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 研修室A

#### 6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付するこ

と。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、この入札には、最低制限価格を設定する。予定価格以下最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、L S A重油について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

L S A重油1種1号 単価契約 年間約52,000リットル

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及びL S A重油納入仕様書による。

(3) 納入期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立妙高病院（地下貯蔵タンク）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「燃料・油脂類」に登載されている者であること。
  - (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
  - (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 949-2106  
新潟県妙高市大字田口147番地1  
新潟県立妙高病院経営課  
電話番号 0255-86-2003
  - (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
  - (3) 応札仕様書の提出期限  
令和6年3月19日(火)午後4時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
- 令和6年3月25日(月)午後3時00分  
新潟県立妙高病院 会議室
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金  
免除する。
  - (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
  - (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
  - (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否 要
  - (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。  
また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。
  - (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）  
イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

---

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期限

令和6年4月1日から令和7年3月31日

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令等に基づき、当該業務を実施するために必要な許可を受けている者であること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日(金)午後1時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、産業廃棄物（感染性廃棄物）収集運搬業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

産業廃棄物（感染性廃棄物）収集運搬業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期限

令和6年4月1日から令和7年3月31日

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であること。

- (6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令等に基づき、当該業務を実施するために必要な許可を受けている者であること。
- (8) 別途入札において決定する産業廃棄物(感染性廃棄物)処分業務受託者の中間処理施設(新潟県内に限る。)へ搬入することができる者であること。
- (9) J W N E Tに加入しており、電子マニフェストに対応していること。
- (10) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 951-8566  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
電話番号 025-266-5111 内線2312
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

### 4 入札参加資格確認書類の提出

- (1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

### 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日(金)午後1時30分  
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階ネットワーク室

### 6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否  
要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、産業廃棄物(感染性廃棄物)処分業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

産業廃棄物(感染性廃棄物)処分業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期限

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令等に基づき、当該業務を実施するために必要な許可を受けている者であること。

(8) 新潟県内で中間処理を行うこと。

(9) J W N E T に加入しており、電子マニフェストに対応していること。

(10) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類

を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日(金)午後2時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階ネットワーク室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、産業廃棄物(粗大ごみ)収集運搬及び処分業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

産業廃棄物(粗大ごみ)収集運搬及び処分業務委託 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 履行期限

令和6年4月1日から令和7年3月31日



## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令等に基づき、当該業務を実施するために必要な許可を受けている者であること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月22日(金)午後2時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、白衣等賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

白衣等賃貸借 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立新発田病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 300床以上の病床数を有する病院の当該業務を、平成31年1月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) クリーニング所の業務に従事する全てのクリーニング師が、クリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

---

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課経営係

電話番号 0254-22-3121 内線2517

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月27日(水)午後2時30分

新潟県立新発田病院 5階 大会議室

5 本件入札に係る参加申請書の提出

(1) 入札希望者は令和6年3月21日(木)午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は令和6年3月21日(木)に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、医療ガス設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

---

新潟県立中央病院 医療ガス設備保守点検業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 医療法(昭和23年法律第205号)第15条の2に基づき、同法施行規則第9条の13に規定する要件を満足できる者であること。

(7) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ

を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 警備業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 警備業法（昭和47年法律第117号）に定める認定証の交付を受けていること。

(7) 200床以上の病床数を有する病院の警備業務を、令和4年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

---

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前10時20分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、構内環境整備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

---

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 構内環境整備業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 納入場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院の構内環境整備業務を、令和4年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前10時40分

新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 暴力団等の排除

## ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

## イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、夜間看護補助者派遣業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 夜間看護補助者派遣業務

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 新潟県内に本社または事業所を有していること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

---



郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月) 午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月) 午前11時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、院内物流管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

---

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 院内物流管理業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 納入場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を令和4年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前11時20分

新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 暴力団等の排除

## ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

## イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、植栽管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 植栽管理業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 納入場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 新潟県建設工事入札参加資格審査規程(昭和58年12月23日新潟県告示第3296号。以下「入札参加資格審査規程」という。)第2条第1項又は第2項第1号若しくは第2号に該当しないこと。

(2) 入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査を受け、令和4・5年度新潟県建設工事等入札参加資格審査に「造園工事」業者として登録されており、かつ令和6・7年度新潟県建設工事等入札参加資格審査に「造園工事」業者として申請していること。

(3) 上越市に主たる営業所を有すること。

(4) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月26日(火)午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、入札開催について停止措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、消防用・防火設備等保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等名及び数量

新潟県立中央病院 消防用・防火設備等保守点検業務委託一式

---

- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 納入場所  
新潟県立中央病院
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 400床以上の病床数を有する病院の消防用設備等保守点検業務を令和4年1月1日以降12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。
- (7) 当該業務において、点検可能な消防設備士、消防設備点検資格者、一級建築士、二級建築士又は防火設備検査資格者を業務に配置できること。
- (8) 防火対象物点検資格者免状、防災管理点検資格者免状の交付を受けている者を業務に配置できること。
- (9) 一般財団法人新潟県消防設備協会表示登録会員であること。
- (10) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2323

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札参加資格確認書類の提出期限  
令和6年3月18日(月)午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月26日(火)午前10時20分  
新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

### (2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

### (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般廃棄物処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 一般廃棄物処理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）及び関係法令等に基づき当該業務を実施するために必要な許可を受けていること。

(7) 過去に廃棄物処理法第14条の3の2に規定する許可の取消しの処分を受けていない者であること。

(8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

### 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月26日(火)午後10時40分

新潟県立中央病院 講堂1

### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、中央滅菌材料室等業務委託について、次のと

---

おり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 中央滅菌材料室等業務委託一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

##### (4) 納入場所

新潟県立中央病院

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 医療関連サービスマーク制度による院内滅菌消毒業務の認定を受けている者であること。

(7) 医療関連サービスマーク制度による院外滅菌消毒業務の認定を受けている滅菌センターを有するものであること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月)午後3時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月26日(火)午前11時00分

新潟県立中央病院 講堂1

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。



## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 暴力団等の排除

## ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

## イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、汚水処理設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

## 1 入札に付する事項

## (1) 業務の件名及び数量

新潟県立中央病院 汚水処理設備保守点検業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 納入場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (6) 新潟県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（昭和60年新潟県条例第34号）により浄化槽保守点検業を営もうとする区域を上越市若しくは旧上越市として新潟県知事の登録を受けていること。
- (7) 当該業務において、点検可能な浄化槽管理技術者を業務に配置できること。
- (8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2323

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札参加資格確認書類の提出期限  
令和6年3月18日(月)午後3時00分

### 4 入札、開札の日時及び場所

- 令和6年3月26日(火)午前11時20分  
新潟県立中央病院 講堂1

### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

- (10) その他

詳細は入札説明書による。

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電話交換業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

## 1 入札に付する事項

## (1) 件名

新潟県立中央病院 電話交換業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

## (4) 納入場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院の電話交換業務を、令和3年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日（月）午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月27日（水）午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、契約希望金額を契約月数（36ヵ月）で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額を契約月数（36ヵ月）で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10

以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、洗濯業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

#### 1 入札に付する事項

(1) 件名

新潟県立中央病院 洗濯業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和9年1月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 医療法第15条の2に基づき、同法施行規則第9条の14に規定する要件を満足できる者であること。
- (7) 従事するクリーニング師がクリーニング業法に基づく研修を受講済みであること。
- (8) 300床以上の病床数を有する病院の洗濯業務委託を、令和3年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。
- (9) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2323

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 参加資格確認書類の提出期限  
令和6年3月18日(月)午後3時00分

### 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月27日(水)午前10時20分  
新潟県立中央病院 講堂1

### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

#### (2) 入札保証金

入札時に、契約希望金額を契約月数(34ヵ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

#### (3) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額を契約月数(34ヵ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

#### (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

#### (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

#### (6) 契約書作成の要否 要

#### (7) 暴力団等の排除

##### ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

##### イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

#### (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、病棟等環境整備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 件名

新潟県立中央病院 病棟等環境整備業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院の病棟等環境整備業務委託を、令和3年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 新潟県内に本社または事業所を有していること。

(8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日（月）午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月27日（水）午前10時40分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

入札時に、契約希望金額を契約月数(36ヵ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

## (3) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額を契約月数(36ヵ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 暴力団等の排除

## ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

## イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立中央病院電算処理・コンピュータ管理業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 電算処理・コンピュータ管理業務

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立中央病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 新潟県内に本社または事業所を有していること。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2323

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和6年3月18日(月) 午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月27日(水) 午前11時00分  
新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

### ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

### イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

- (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。



## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、消防用設備保守点検及び防火対象物定期点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

## 1 入札に付する事項

## (1) 委託案件名

消防用設備保守点検及び防火対象物定期点検業務

## (2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 委託期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 病院の当該業務を、平成31年度以降に行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 本業務委託に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院庶務課

電話番号 025-266-5111 内線2308

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日（金）午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日（金）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

- 5 入札、開札の日時及び場所  
令和6年3月22日(金)午後3時30分  
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 研修室A
- 6 その他
  - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金  
入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
  - (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。
  - (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
  - (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否  
要
  - (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内の価格で入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
  - (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。  
また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。
  - (9) その他
    - ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
    - イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、警備業務及び駐車場管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

- 1 入札に付する事項
  - (1) 委託案件名  
警備業務及び駐車場管理業務
  - (2) 委託案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 委託期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
  - (4) 履行場所  
新潟県立がんセンター新潟病院
  - (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県内に本社（本店）が所在する者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 300床以上の病床数を有する病院の当該業務を、平成31年度以降に12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。
- (8) 本業務委託に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院庶務課

電話番号 025-266-5111 内線2308

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

- (1) 入札希望者は、令和6年3月15日（金）午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日（金）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日（月）午前9時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 ネットワーク室

## 6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。なお、本件入札には最低制限価格を設定する。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、電話交換業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

電話交換業務委託 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期限

令和6年4月1日から令和7年3月31日

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 400床以上の病床数を有する病院の当該業務を、平成31年度以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

## 3 入札説明書の交付場所等

## (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院庶務課

電話番号 025-266-5111 内線2309

## (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和6年3月15日(金)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月15日(金)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前9時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター研修室A

## 6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和6年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実地について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院医療ガス設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

## 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院 医療ガス設備保守点検業務委託 一式

---

- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 履行場所  
新潟県立新発田病院、新潟県立リウマチセンター及び新潟県立新発田病院付属看護専門学校
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 医療法(昭和23年法律第205号)第15条の2に基づき、同法施行規則第9条の13に規定する要件に適合した者であること。
- (7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 957-8588  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号  
新潟県立新発田病院経営課経営係  
電話番号 0254-22-3121 内線2519
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前10時30分  
新潟県立新発田病院 5階 大会議室

## 5 本件入札に係る参加申請書の提出

- (1) 入札希望者は令和6年3月22日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月22日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。
- (2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

## 6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は、免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実地について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院医療用水設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年3月8日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院 医療用水設備保守点検業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 新潟県内に本社(本店)または営業所等が所在する者であること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号  
新潟県立新発田病院経営課経営係  
電話番号 0254-22-3121 内線2519

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月25日(月)午前10時00分  
新潟県立新発田病院 5階 大会議室

5 本件入札に係る参加申請書の提出

(1) 入札希望者は令和6年3月22日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月22日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実地について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター消防設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

---



令和6年3月8日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター消防設備保守点検業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を平成30年4月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 本業務において、点検可能な消防設備士、消防設備点検資格者、一級建築士、二級建築士又は防火設備検査資格者を業務に配置できること。

(8) 一般財団法人新潟県消防設備協会表示登録会員であること。

(9) 新潟県内に本社(本店)または営業所等が所在する者であること。

(10) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課経営係

電話番号 0254-22-3121 内線2519

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年3月26日(火)午前9時30分

新潟県立新発田病院 5階 大会議室

5 本件入札に係る参加申請書の提出

(1) 入札希望者は令和6年3月22日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和6年3月22日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

## 公安委員会規則

新潟県公安委員会規則第2号

新潟県警察組織規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和6年3月8日

新潟県公安委員会

委員長 山田 知治

新潟県警察組織規則の一部を改正する規則

新潟県警察組織規則（平成13年新潟県公安委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「追加号」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（号の表示及び追加号を除く。）に改める。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正後表」という。）に対応する次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正表」という。）が存在する場合には当該改正表を当該改正後表に改め、改正後表に対応する改正表が存在しない場合には当該改正後表を加える。

改正後			改正前		
(サイバー犯罪対策課) <b>第14条の2</b> サイバー犯罪対策課においては、次の事務をつかさどる。 (1) <u>サイバー事案に係る防止対策一般</u> に関すること。 (2) <u>サイバー事案に係る犯罪の捜査</u> に関すること。 (3)・(4) (略) (5) <u>サイバー事案に係る犯罪の捜査に関する指導及び調整</u> に関すること。 (6) <u>サイバー事案に係る情報の集約及び分析</u> に関すること。 (7) <u>情報技術の解析に係る支援</u> に関すること。 (8) <u>前各号に掲げるもののほか、サイバー空間における脅威への対処のために必要な事務の処理に関すること。</u>			(サイバー犯罪対策課) <b>第14条の2</b> サイバー犯罪対策課においては、次の事務をつかさどる。 (1) <u>サイバー犯罪に係る総合対策</u> に関すること。 (2) <u>サイバー犯罪の取締り</u> に関すること。 (3)・(4) (略) (5) <u>サイバー犯罪の捜査に係る指導及び支援</u> に関すること。 (6) <u>サイバー犯罪事件情報の集約、分析及び調整</u> に関すること。		
<b>別表第1</b> （第39条関係）			<b>別表第1</b> （第39条関係）		
課名	名称	分掌事務	課名	名称	分掌事務
(略)			(略)		
サイバー犯罪対策課	サイバーセキュリティ戦略室	(略)	サイバー犯罪対策課	サイバーセキュリティ戦略室	(略)
	情報技術解析支援センター	第14条の2第7号に掲げる事務			
(略)			(略)		
交通企画課	交通総合対策室	(略)	交通企画課	交通事故抑止対策室	(略)
(略)			(略)		
<b>別表第2</b> （第40条関係）			<b>別表第2</b> （第40条関係）		
所属名	名称	位置	所属名	名称	位置
留置管理課	長岡支所	(略)	留置管理課	長岡支所	(略)
	上越支所	上越市			

(略)		
別表第3 (第48条関係)		
課名	職名	職務
(略)		
サイバー 犯罪対策 課	(略)	(略)
	サイバー犯 罪対策管理 官	(略)
	情報技術解 析支援セン ター長	情報技術解析支援セ ンターに関する事務
(略)		
捜査第一 課	(略)	(略)
	統括検視官	(略)
(略)		
交通企画 課	(略)	(略)
	交通総合対 策室長	交通総合対策室に関 する事務
(略)		
(略)		

(略)		
別表第3 (第48条関係)		
課名	職名	職務
(略)		
サイバー 犯罪対策 課	(略)	(略)
	サイバー犯 罪対策管理 官	(略)
(略)		
捜査第一 課	(略)	(略)
	検視官	(略)
(略)		
交通企画 課	(略)	(略)
	交通事故抑 止対策室長	交通事故抑止対策室 に関する事務
(略)		
(略)		

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

新潟県公安委員会規則第3号

新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和6年3月8日

新潟県公安委員会

委員長 山田 知治

新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則の一部を改正する規則

新潟県公安委員会の事務の専決に関する規則（昭和49年新潟県公安委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中別表の号の表示に下線が引かれた別表の号（以下「削除別表号」という。）を削り、次の表の改正後の欄中別表の号の表示に下線が引かれた別表の号（以下「追加別表号」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（別表の号の表示及び削除別表号を除く。以下「改正部分」という。）に対応する次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（別表の号の表示及び追加別表号を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削る。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
種別	本部長が専決できる事務	種別	本部長が専決できる事務
(略)		(略)	
警備業法関係	(1)・(2) (略) (3) 警備業法第5条第2項の規定による認定の通知及び同条第3項の規定による不認定の通知 (4) <u>削除</u> (5) 警備業法第7条第1項の規定による <u>認定の有効期間の更新申請の受理</u> (6) 警備業法第7条第2項の規定による <u>認定の有効期間の更新及び同条第3項の規定による更新しない旨の通知</u> (7)・(8) (略) (9) 警備業法第11条第1項及び第3項の規定による変更届出の受理 (10) (略) (11) <u>削除</u> (12) 警備業法第12条の規定による <u>死亡等の届出の受理</u> (13)～(55) (略)	警備業法関係	(1)・(2) (略) (3) 警備業法第5条第2項の規定による認定の通知及び <u>認定証の交付並びに同条第3項の規定による不認定の通知</u> (4) <u>警備業法第5条第5項の規定による認定証の再交付</u> (5) 警備業法第7条第1項の規定による <u>認定証の有効期間の更新申請の受理</u> (6) 警備業法第7条第2項の規定による <u>認定証の有効期間の更新及び同条第3項の規定による更新しない旨の通知</u> (7)・(8) (略) (9) 警備業法第11条第1項及び <u>第4項の規定による変更届出の受理</u> (10) (略) (11) <u>警備業法第11条第3項の規定による認定証の書換え</u> (12) 警備業法第12条の規定による <u>認定証の返納の受理</u> (13)～(55) (略)
(略)		(略)	
探偵業務の適正化に	(1)・(2) (略) (3) <u>削除</u> (4)～(6) (略)	探偵業務の適正化に	(1)・(2) (略) (3) <u>探偵業法第4条第3項の規定による探偵業届出証明書</u> の交付 (4)～(6) (略) (7) <u>探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第19号。以下「探偵業法施行規則」という。）第4条第2項の規定による探偵業届出証明書の再交付</u> (8) <u>探偵業法施行規則第4条第3項又は第4項の規定による探偵業届出証明書</u>

<p>関する法律関係</p>		<p>関する法律関係</p>	<p><u>の返納の受理</u></p>
<p>(略)</p>		<p>(略)</p>	
<p>道路交通法関係</p>	<p>(1)～(4)の2 (略)  <u>(4)の3 道交法第15条の3第1項の規定による遠隔操作型小型車の遠隔操作による通行に係る届出の受理</u>  <u>(4)の4 道交法第15条の3第3項の規定による届出番号等の通知</u>  <u>(4)の5 道交法第15条の5第1項の規定による報告等の要求又は立入検査等の実施</u>  <u>(4)の6 道交法第15条の6の規定による遠隔操作型小型車の使用者に対する指示</u>                  (5)～(35) (略)                  (36) <u>道交法第74条の3第9項の規定による講習の通知</u>                  (37)～(41) (略)  <u>(41)の2 道交法第75条の12第2項の規定による特定自動運行の許可に係る申請の受理</u>  <u>(41)の3 道交法第75条の13第1項の規定による特定自動運行計画の基準適合審査</u>  <u>(41)の4 道交法第75条の13第2項の規定による国土交通大臣等の意見の聴取</u>  <u>(41)の5 道交法第75条の15第1項の規定による特定自動運行の許可に係る条件の付与</u>  <u>(41)の6 道交法第75条の15第2項の規定による特定自動運行の許可に係る条件の変更又は新たな条件の付加</u>  <u>(41)の7 道交法第75条の16第3項の規定による特定自動運行計画の軽微な変更の届出の受理</u>  <u>(41)の8 道交法第75条の16第4項の規定による特定自動運行を行う者の氏名等の変更の届出の受理</u>  <u>(41)の9 道交法第75条の17の規定による特定自動運行の許可の公示</u>  <u>(41)の10 道交法第75条の25第1項の規定による報告等の要求又は立入検査等の実施</u>                  (41)の11 <u>道交法第75条の25第4項の規</u></p>	<p>道路交通法関係</p>	<p>(1)～(4)の2 (略)                            (5)～(35) (略)                  (36) <u>道交法第74条の3第8項の規定による講習の通知</u>                  (37)～(41) (略)</p>

	<p>定による官庁等への照会又は協力の要請</p> <p>(41)の12 <u>道交法第75条の26第1項の規定による特定自動運行実施者に対する指示</u></p> <p>(41)の13 <u>道交法第75条の26第2項の規定による監督行政庁の意見の聴取</u></p> <p>(41)の14 <u>道交法第75条の27第3項の規定による特定自動運行の許可の取消しの公示</u></p> <p>(41)の15 <u>道交法第75条の28第3項の規定による特定自動運行の許可の仮停止に係る報告の受理</u></p> <p>(41)の16 <u>道交法第75条の29の規定による特定自動運行の許可の取消し等の国家公安委員会への報告</u></p> <p>(42)～(140) (略)</p> <p>(140)の2 <u>道交法施行規則第9条の19第1項の規定による特定自動運行の許可証の交付</u></p> <p>(140)の3 <u>道交法施行規則第9条の21第2項の規定による特定自動運行の許可の審査に係る資料の提出の要求</u></p> <p>(140)の4 <u>道交法施行規則第9条の22の規定による都道府県知事等の意見の聴取</u></p> <p>(140)の5 <u>道交法施行規則第9条の23第3項の規定による特定自動運行計画の変更の許可の通知並びに特定自動運行の許可証の返納の受理及び再交付</u></p> <p>(140)の6 <u>道交法施行規則第9条の25第3項の規定による特定自動運行の許可証の書換え</u></p> <p>(140)の7 <u>道交法施行規則第9条の33の規定による特定自動運行の許可の取消し等の通知</u></p> <p>(140)の8 <u>道交法施行規則第9条の38第1項及び第3項の規定による特定自動運行の許可証の返納の受理</u></p> <p>(140)の9 <u>道交法施行規則第9条の38第4項の規定による特定自動運行の許可証の返納を受理したときの公示</u></p> <p>(141)～(223) (略)</p>	<p>(42)～(140) (略)</p> <p>(141)～(223) (略)</p>
<p>自動車運転代行業</p>	<p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>運転代行業法第5条第2項の規定による認定の通知</u></p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>(6) 削除</p> <p>(7)～(9) (略)</p> <p>(10) 削除</p>	<p>自動車運転代行業</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>運転代行業法第5条第2項の規定による認定の通知及び認定証の交付</u></p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>(6) <u>運転代行業法第5条第5項の規定による届出の受理及び認定証の再交付</u></p> <p>(7)～(9) (略)</p> <p>(10) <u>運転代行業法第8条第3項の規定</u></p>

の 業 務 の 適 正 化 に 関 す る 法 律 関 係  (略)	(11) 運転代行業法第9条第1項及び第2項の規定による <u>廃業等の届出</u> の受理 (12)～(20) (略)	の 業 務 の 適 正 化 に 関 す る 法 律 関 係  (略)	による <u>認定証の書換え</u> (11) 運転代行業法第9条第1項及び第2項の規定による <u>認定証の返納</u> の受理 (12)～(20) (略)
--	---	--	---

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。



新潟県公安委員会規則第4号

特例施設占有者の指定等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和6年3月8日

新潟県公安委員会

委員長 山田 知治

特例施設占有者の指定等に関する規則の一部を改正する規則

特例施設占有者の指定等に関する規則（平成19年新潟県公安委員会規則第22号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>（特例施設占有者の指定）</p> <p><b>第2条</b> （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 規則第28条第4項の規定による公示は、特例施設占有者指定公示書（別記様式第3号）<u>により</u>行うものとする。</p> <p>（指定をした特例施設占有者に係る公示事項の変更）</p> <p><b>第3条</b> 規則第29条第2項の規定による公示は、特例施設占有者変更事項公示書（別記様式第4号）<u>により</u>行うものとする。</p> <p>（指定の取消し）</p> <p><b>第4条</b> （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 規則第30条第2項の規定による公示は、特例施設占有者指定取消公示書（別記様式第6号）<u>により</u>行うものとする。</p>	<p>（特例施設占有者の指定）</p> <p><b>第2条</b> （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 規則第28条第4項の規定による公示は、特例施設占有者指定公示書（別記様式第3号）<u>を公安委員会の掲示板上に掲示して</u>行うものとする。</p> <p>（指定をした特例施設占有者に係る公示事項の変更）</p> <p><b>第3条</b> 規則第29条第2項の規定による公示は、特例施設占有者変更事項公示書（別記様式第4号）<u>を公安委員会の掲示板上に掲示して</u>行うものとする。</p> <p>（指定の取消し）</p> <p><b>第4条</b> （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 規則第30条第2項の規定による公示は、特例施設占有者指定取消公示書（別記様式第6号）<u>を公安委員会の掲示板上に掲示して</u>行うものとする。</p>

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。